

抑圧のミスマッチ：ムバーラク政権期エジプトにおける政治的抑圧と抗議行動

エジプトで2011年に発生した大規模抗議行動は、当時の大統領ムバーラクを辞任に追い込むことに成功した（1月25日革命）。こうした大規模抗議行動の発生は、権威主義体制にとって回避したい事象の一つだと考えられる。だとすれば、なぜムバーラク政権は1月25日革命の発生を未然に防ぐことができなかつたのだろうか。

先行研究は、しばしば1月25日革命が発生した重要な要因としてエジプトで2000年代に抗議行動が活発化していたことを指摘し、社会運動研究における政治的機会構造が有利な条件にあったと主張する。しかし、抗議行動が活発化していたのであれば、政府はなぜ1月25日革命に至る前に抑圧によってその活発化を止めることができなかつたのか、という疑問が浮かぶ。

抑圧と抗議行動の関係を分析する先行研究は、抑圧を行うことでかえって人々の抗議行動への参加を促してしまう抑圧の逆効果という現象に注目してきた。実際、1月25日革命においてもこの抑圧の逆効果が発生していたことが指摘されている。しかし、抑圧の逆効果が発生するためにはすでに一定規模の抗議行動が発生している必要があり、それまでの抗議行動の活発化と抑圧の関係性を説明しているとは言い難い。

これに対して本報告では、「抑圧のミスマッチ」が生じていたことを主張する。つまり、政府が実際に抑圧を行う対象と実際に抗議行動を行う主体が異なる結果、大規模抗議行動が発生するのである。抑圧のミスマッチが発生するのは、動員能力が高く主張も政府と相容れない反対派が既に存在している状況で、動員能力が低く主張も相対的に穏健な反対派が新たに登場した場合である。この場合、政府は後者を脅威として認識しにくくなることで後者の脅威を過小評価する。その結果、脅威として認識されない反対派は抗議行動を実施しやすくなり、またその抗議行動は抑圧を受けにくいという情報が人々の間に伝達されることで大規模化しやすくなる。

本報告では、この仮説について以下の通りに検討した。まず、政府がエジプトにおける主要な反対派の一つであったムスリム同胞団と、2000年代の抗議行動の中心であった活動家たちのそれぞれに対して、政府がどのような脅威認識を抱いていたのかを分析した。具体的には、政府系の出版機関が発行する日刊紙『アハラーム』の2005年と2010年の記事の内、政府高官の演説や抑圧を実行する治安機関関係者のコメントや内務省の声明などにおいて、ムスリム同胞団と活動家たちがそれぞれどのように言及されているのかを検討した。その結果、2000年代のムバーラク政権は、ムスリム同胞団を「国家の一体性」あるいは「市民的な国家（政治と宗教の分離）」を脅かす存在として強調した。それに対し、2000年代の抗議行動の中心となった活動家については、交通の阻害などの形で公の秩序を乱す少数の不屈き者という形で表現していた。ここから、ムスリム同胞団をより高次の脅威として認識する一方、それ以外の活動家はあまり脅威として認識していなかつたことが明らかになった。

次に、こうした脅威認識を背景にして政府はどのような抑圧を行っていたのかを確認し

た。ムスリム同胞団の幹部と、活動家たちの中でも特に中心的な役割を担っていた人々のそれぞれに対する政府の逮捕・勾留について確認したところ、ムスリム同胞団の幹部に対してはしばしば数カ月の勾留を行い、また軍事法廷で裁判を行うこともあった。それに対し、活動家たちについては最長でも十数日程度の勾留に留まり、また裁判においても通常の法手続きが採用されていた。ここから、政府は脅威認識に従ってムスリム同胞団に対してより厳しい抑圧を行っていた一方、活動家たちへの抑圧は比較的軽度であったことが確認された。

最後に、こうした状況の中でどのような抗議行動が行われていたのかを、特に1月25日革命の直前期に絞って確認した。まず、2008年から2010年の3年間における政治的な主張に関する抗議行動を確認したところ、ムスリム同胞団は選挙（地方議会選挙や大学の学生自治会選挙）における政府の不正に対する抗議行動のみを行っていたのに対し、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちは非常事態宣言の解除や憲法の改正などより政治的な改革を求める抗議行動を行っていた。また、2000年代の抗議行動の中心となった活動家たちによる抗議行動にムスリム同胞団の一部の若手が参加する現象が見られ、また活動家たちが1月25日革命の直前に抗議行動の呼びかけを行った際に治安機関は見逃すなど、多様な人々の参加や抑圧を受けにくいことを示唆する現象が見られた。こうした現象を人々が抗議行動に参加する機会のシグナルとして受け取ったことで、抗議行動の大規模化につながったと考えられる。

まとめると、ムバーラク政権はムスリム同胞団を脅威として認識する一方で、2000年代の抗議行動の活発化の中心を担った活動家たちを脅威として認識せず、前者に抑圧を集中させた。その結果、後者が大規模抗議行動の発生を準備することができたのであった。このことは、1月25日革命が発生する上でムスリム同胞団の存在が抑圧の避雷針の役割を果たしていたという意味で重要だったことを示唆している。

報告に対して、参加者からは抗議行動が活動家による動員を中心に発生したという報告者の前提について、人々の自発的な参加を中心に考えるべきではないのかという質問が挙げられた。これに対して報告者は、1月25日革命のきっかけとなった抗議行動などは活動家が計画していたことを根拠に、活動家を分析の中心に据えることが妥当であると説明した。質疑応答の中では十分に強調できなかったが、こうした活動家たちの存在こそが人々の自発的な参加を促進する要因であり、したがって活動家たち自身に動員能力がなく人々の自発的な参加が重要だったとしてもなお活動家たちに着目する意義がある、というのが報告者の認識である点を付記しておく。ただし、報告中ではこの点の実証が不十分であり、今後の課題である。

またコメントーターの錦田先生からは実証にかかわるデータとその選択基準に関する問題や扱う事象の重要性に関する指摘を、吉岡先生からはムスリム同胞団と活動家を別個の存在として扱うことへの疑義や「政府にとって脅威となる主張」の判別の不明瞭さに関する指摘を、それぞれ受けた。これらの点については今後論文としてより完成度を高めていく上での課題としたい。